

事業仕分け評価(判定)

結果の対応方針

昨年10月8日、谷和原公民館において、当市初となる「事業仕分け」を実施しました。当日は、市民判定員12人、構想日本から仕分け人5人、コーディネーター1人によって、9事業の仕分けを行いました。
市では、各事業を再検討し、今後の対応方針が決定しましたのでお知らせします。

事業仕分けの意義

市では、厳しい台所(財政)事情の中、効率的な行政運営を推進するため、各事業の必要性や実施主体のあり方などについて、公開の場で再検討を行う事業仕分けを実施しました。
併せて、職員の意識改革を図るとともに、市民判定員制度を導入し、市民参加型のまちづくりを目指しています。



24年度への予算反映

今回実施した事業仕分けの判定結果を踏まえ、市では事業の必要性や効果などを再検討し、平成24年度以降の予算編成に取り組んできました。各事業の検討結果と市の見直し方針の詳細は次の表のとおりです。

No.	事業名 (所属課)	判定結果		市の方針 (反映年度)	市の方針理由および今後の見直しなど	当初予算(千円)	
		市民判定員	仕分け人			H23年度	H24年度
1	広報つくばみらい 発行業務 (政策秘書課)	市実施 (要改善)	市実施 (要改善)	改善 (H24)	広報紙は市民と行政とが情報の共有を図るうえで大変重要なものであり、市民の貴重な情報源となっています。広報紙には、市の施策、事業などの行政情報やイベント開催など市民ニーズに応答するための多くの情報を掲載しています。現在の広報紙は、行政側からの一方的な情報提供となっていることから、今後は、市民と共に広報紙を編集する市民参画の紙面づくりを実施していきます。また、発行日を毎月第3木曜日から毎月1日と変更し、市民に分かりやすい発行日とします。コスト面においても、掲載内容を十分に検討し、ページ数の適正化を図るとともに、より一層の財源確保を図るため、市内企業に限っている有料広告を市外企業まで拡充することを検討していきます。	11,191	11,455
2	行政協力員に関する事業 (市民サポート課)	市実施 (要改善)	再検討・ 見送り	見直し・改善 (H24)	市民との協働を目指す本市では、地域コミュニティの活性化は重要であり、行政協力員と行政の連携は必要不可欠です。行政協力員は各種調査報告など、コミュニティづくりの重要な役割を担っています。この役割分担を再確認するとともに、H23年度中において、広報紙など配布における外部委託方式(全戸ポスティング)の検討と行政協力員報酬額の見直しを行い、H24年度から実施します。今後も、仕分け人から指摘のあった「協力員個人への報酬」から「自治会(組織)や活動(内容)への支援」という形も視野に入れ、新たな手法を検討していきます。	37,333	20,377
3	ALT(外国語指導 助手)配置業務 (学校教育課)	国・県 ・広域	再検討・ 見送り	改善 (H24)	ALT配置業務は、直接的に本市児童生徒の教育に関わる重要な業務内容であり、契約形態については、業務委託契約、派遣契約、直接雇用について再検討をした結果、引き続き業務委託とし、H24年度において、さまざまな角度から調査、研究、検討により抜本的な見直しを行い、H25年度から実施してまいります。市民判定員の判定結果「国・県・広域」については、H24年度以降も、引き続き教育長会議などで茨城県に対して要望を伝え、働きかけていきます。	24,327	25,011